

平成20年10月29日

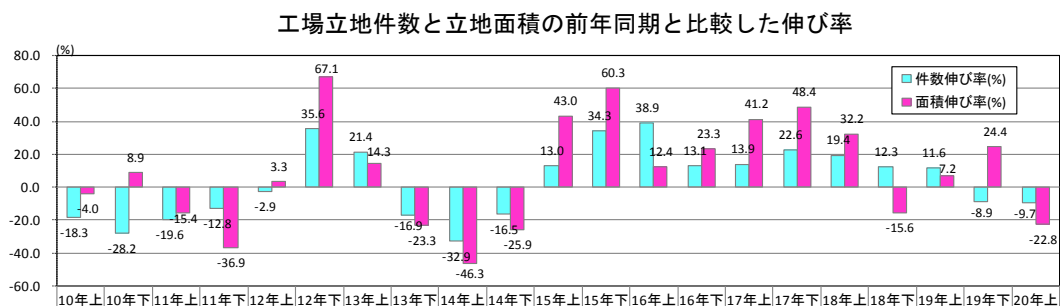
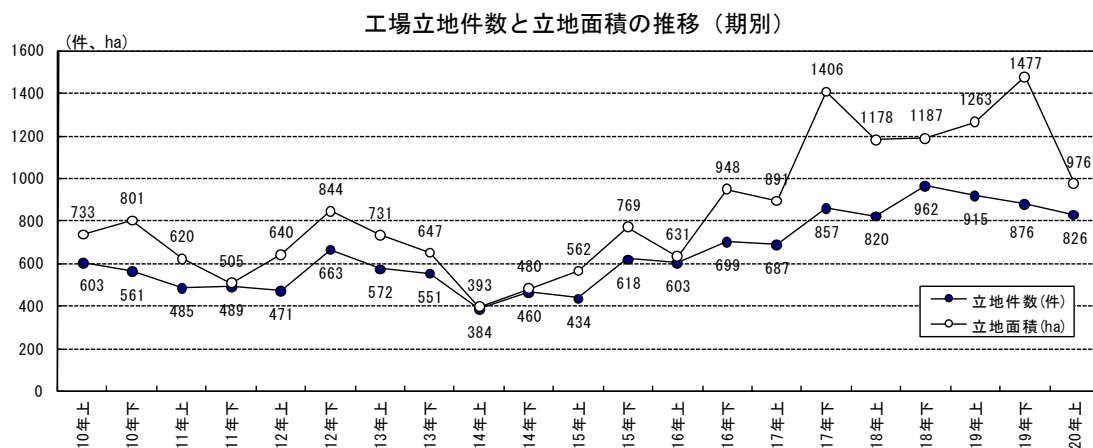
平成20年上期（1～6月期）工場立地動向調査結果（速報）

平成20年1月から6月において、全国の工場立地件数は826件（前年同期比9.7%減）、立地面積は976ha（前年同期比22.8%減）となりました。都道府県別立地件数では、前年同期と比較して16都府県で増加し、28道府県で減少しました。業種別立地件数では、前年同期と比較して21業種中*8業種で増加し、11業種で減少しました。

*平成20年4月施行の日本標準産業分類において新しい分類となった、はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業の3業種は除く。

1. 全国の工場立地件数は前年同期比で9.7%減少。面積は22.8%減少。

- 全国の工場立地件数は、826件（前年同期比9.7%減）となり、半期ベースで昨年下半年に続き2期連続減少となりました。
- 立地面積は、976ha（前年同期比22.8%減）となり、前年同期から287ha減少しました。



2. 地域ブロック別では東海が立地件数トップ。都道府県別では立地件数、立地面積ともに静岡県がトップ。

○地域ブロック別では、東海、近畿臨海、四国が前年同期比で立地件数が増加し、東海、北陸、近畿臨海、四国で立地面積が増加しました。

○都道府県別では、立地件数については、16都府県で増加し28府県で減少しました。また、立地面積は15都府県で増加し32道府県で減少しました。

3. 業種別立地件数では、8業種で増加し、11業種で減少。

○業種別立地件数については、化学工業、鉄鋼業、電子部品・デバイス電子回路製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業等8業種で増加し、食料品製造業、印刷・同関連業、プラスチック製品製造業、非鉄金属、金属製品製造業等11業種で減少しました。

◆地域ブロック別・都道府県別の立地状況

14地域中、東海、近畿臨海、四国において前年同期比で立地件数が増加した一方、北東北、山陰、山陽については立地件数が大幅に減少しました。

立地件数の多かった地域は、上位から順に、東海（166件）、関東内陸（129件）、近畿臨海（88件）で、これら3地域で全体の約46%を占めました。

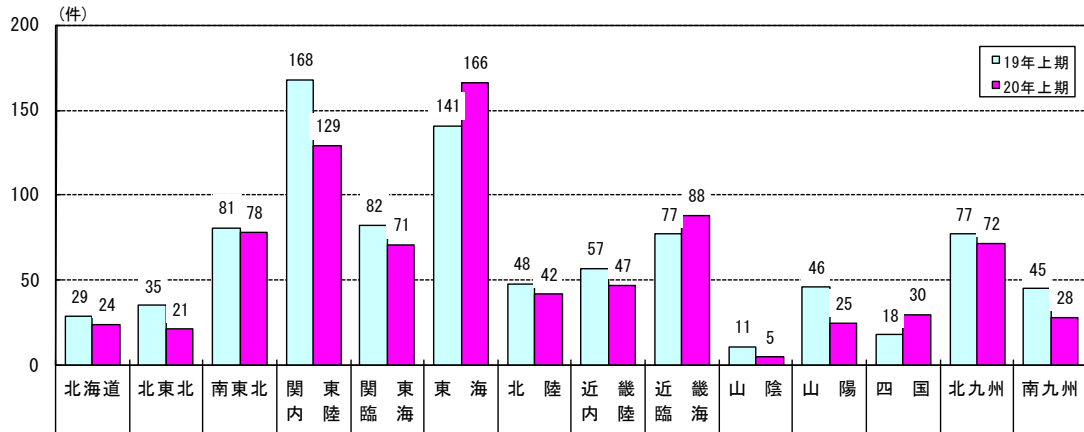
都道府県別では、立地件数では①静岡県、②兵庫県、③群馬県、埼玉県が、立地面積では①静岡県、②福岡県、③兵庫県が、それぞれ上位となりました。

（1）地域ブロック別の状況

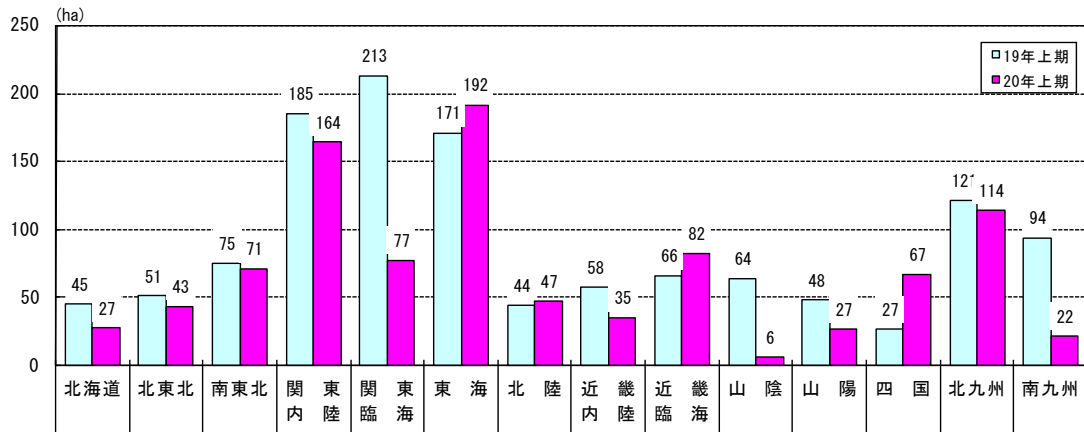
立地件数が前年同期比で増加した地域は、増加件数の多い順に、東海（25件増）、四国（12件増）、近畿臨海（11件増）となりました。

また、立地面積の前年同期比では、四国（40ha増）、東海（21ha増）等4地域で増加し、関東臨海（136ha減）、南九州（72ha減）等10地域で減少しました。

地域ブロック別工場立地件数の前年同期との比較



地域ブロック別工場立地面積の前年同期との比較



(備考) 各地域に含まれる都道府県

北海道	北海道	近畿内陸	滋賀、京都、奈良
北東北	青森、岩手、秋田	近畿臨海	大阪、兵庫、和歌山
南東北	宮城、山形、福島、新潟	山陰	鳥取、島根
関東内陸	茨城、栃木、群馬、山梨、長野	山陽	岡山、広島、山口
関東臨海	埼玉、千葉、東京、神奈川	四国	徳島、香川、愛媛、高知
東海	静岡、愛知、岐阜、三重	北九州	福岡、佐賀、長崎、大分
北陸	富山、石川、福井	南九州	熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

(2) 都道府県の状況

立地件数が多かった都道府県は、上位から順に、①静岡県（89件）、②兵庫県（60件）、③群馬県、埼玉県（40件）、⑤愛知県、福岡県（39件）でした。立地件数は、16都府県において前年同期比で増加しており、静岡県（前年同期59件→89件）、兵庫県（同51件→60件）、青森県（同2件→10件）での増加が目立ちます。

立地面積の大きかった都道府県は、上位から順に、①静岡県（111ha）、②福岡県（68ha）、③兵庫県（53ha）、④茨城県（52ha）、⑤群馬県（51ha）となりました。

◆業種別の立地状況

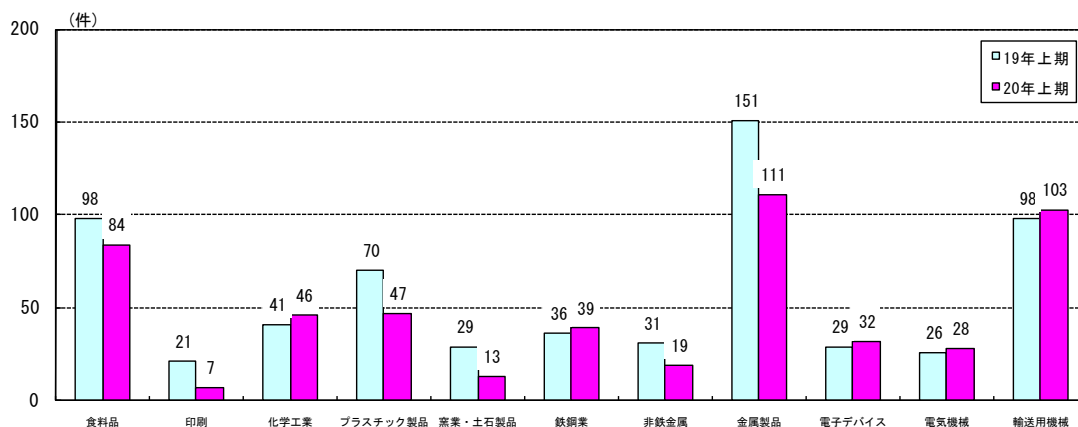
立地件数の多かった業種は、多い順に金属製品製造業（111件）、輸送用機械器具製造業（103件）、生産用機械器具製造業*（99件）、食料品製造業（84件）、はん用機械器具製造業*（63件）の順となりました。

*生産用機械器具製造業、はん用機械器具製造業は、平成20年4月施行の日本標準産業分類からの適用のため、前年同期のデータは未表記。

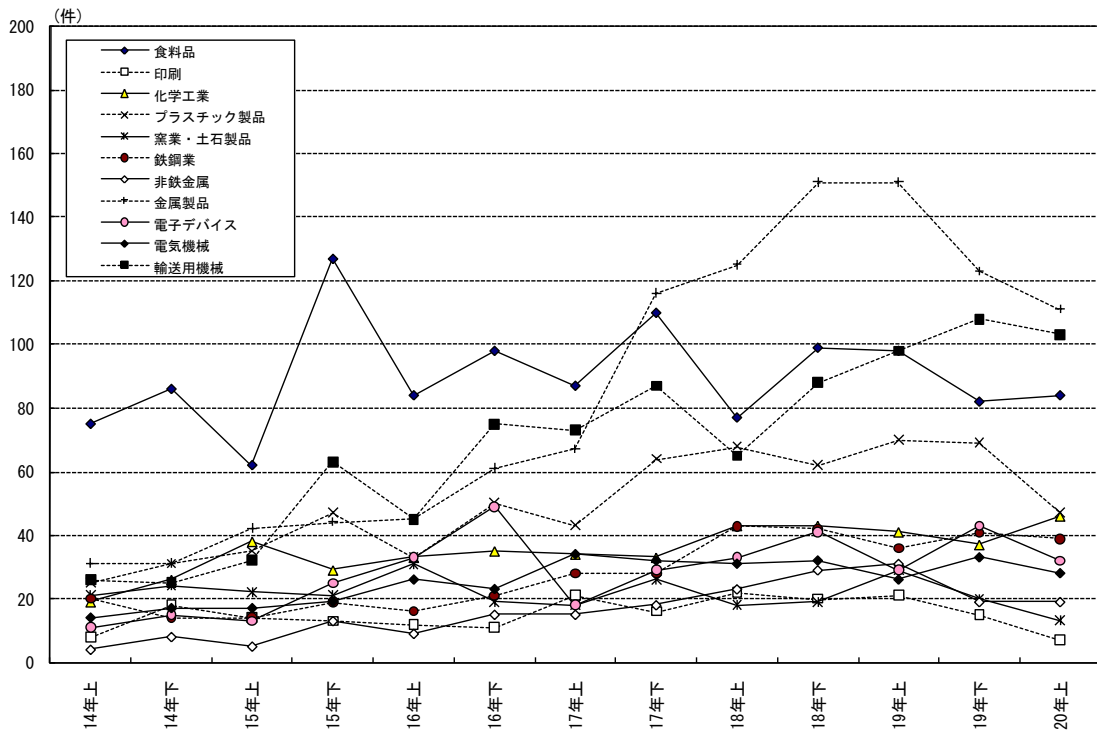
前年同期との比較では、化学工業（前年同期41件→46件）、鉄鋼業（同36件→39件）、電子部品・デバイス電子回路製造業（同29件→32件）、電気機械器具製造業（同26件→28件）、輸送用機械器具製造業（同98件→103件）等8業種で立地件数の増加が見られました。

食料品製造業（同98件→84件）、印刷・同関連業（同21件→7件）、プラスチック製品製造業（同70件→47件）、非鉄金属（同29件→13件）、金属製品製造業（同151件→111件）等11業種で立地件数の減少が見られました。

主な業種の工場立地件数の前年同期との比較



主な業種の工場立地面積の推移（期別）



※工場立地動向調査は、工場の立地の動向を全国にわたって、統一された基準で迅速に調査することにより、工場立地の実態を把握し、工場立地の適正化及び土地利用の合理化に寄与することを目的としています。

調査対象は、平成20年上期に、国内で製造業、電気・ガス・熱供給業のための工場・事業場を建設する目的で1千㎡以上の用地を取得した事業者としております。

(本発表資料のお問い合わせ先)

地域経済産業グループ立地環境整備課長 中野

担当者：綿引、楠木、屋代

電話：03-3501-1511（内線 2771～6）

03-3501-0645（直通）